



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年8月13日

上場会社名 株式会社ピーバンドットコム 上場取引所 東 名
コード番号 3559 URL <https://www.p-ban.com/corporate/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 康進
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 湯澤 正作 TEL (03) 3265-0343
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無（後日、当社IRサイトにて決算説明動画（収録）を配信予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	568	12.4	15	△35.2	16	△34.8	10	△35.0
2026年3月期第1四半期	505	7.3	24	28.0	24	35.8	16	34.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	2.32	2.32
2026年3月期第1四半期	3.59	3.58

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	1,727	1,407	81.5
2026年3月期	1,827	1,443	79.0

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 1,407百万円 2026年3月期 1,443百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		0.00	—	10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	2,410	4.3	191	0.4	187	0.1	128	20.9	27.26

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	4,992,406株	2026年3月期	4,992,406株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	289,308株	2026年3月期	289,308株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	4,703,098株	2026年3月期1Q	4,689,383株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年8月17日（月）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明動画（音声）の収録を行う予定です。

当日使用する決算説明資料及び説明内容の動画（音声）につきましては、収録後準備が整い次第、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間(2026年4月1日～2026年6月30日)における国内エレクトロニクス業界は、生成AI関連を中心とした半導体需要の拡大や、半導体、自動車・モビリティ、FA・ロボット等の成長分野における研究開発・試作需要が継続いたしました。一方で、中東情勢の緊迫化、原材料・エネルギー価格の変動、為替動向および国際物流の不確実性など、事業環境の先行きには引き続き不透明感が残りました。

こうした中、当社は、2026年6月に公表した中期経営計画に基づき、2028年3月期以降の成長回収に向けた「再投資・基盤整備フェーズ」として、①P板.comのシステム基盤刷新、②製造・調達サービスを支える組織体制の強化、③部品調達、在庫管理および実装を含む支援領域の拡張の3つの基本方針に沿って、各種取り組みを推進いたしました。

1. システム基盤の全面刷新および開発体制の強化

P板.comについては、顧客画面、管理画面および受発注管理等を含むシステム基盤の全面刷新に向けた開発を進めております。今回の刷新では、顧客の利便性向上に加え、今後のサービス拡張や新機能の追加に迅速に対応できるシステム基盤の構築を目指しております。

また、P板.comおよびGUGEN Hubの機能強化を迅速に進めるため、新設した「プロダクト推進チーム」を中心に、顧客ニーズを開発やサービス改善へ反映する体制を整備し、両サービスの開発を一体的に推進しております。プロダクト推進チームは、P板.comのシステムリニューアルとGUGEN Hubの在庫管理・部品調達連携機能の強化等を担う横断型チームとして位置づけられています。

GUGEN Hubについては、BOMデータと顧客在庫データの照合、不足部品の可視化、部品調達およびP板.comの実装サービスへの連携機能を強化いたしました。これにより、部品表管理から部品調達、在庫管理、実装までを一体的に支援し、顧客の部品調達や在庫管理にかかる負担の軽減を進めております。

2. 人材投資・組織体制の強化

P板.comおよびGUGEN Hubの機能強化と利用拡大を加速するため、開発機能と顧客接点機能を一体化した「プロダクト推進チーム」を新設いたしました。これにより、顧客ニーズを機能改善やサービス開発へ迅速に反映し、意思決定および開発のスピードを高める体制へ移行しております。

また、AIやシステムの活用により定型業務の効率化を進める一方、顧客課題の把握、提案、サービス設計および業務改革等、人による専門性や判断が必要となる領域の強化を進めております。このため、システム、営業および顧客対応等の専門人材の採用・配置を行い、AIを活用しながら顧客の設計、部品調達、基板製造および実装を一体的に支援する組織基盤の強化に取り組みしました。

これらの取り組みにより、業務効率の向上と顧客対応力の強化を両立し、中長期的な事業拡大を支える体制の構築を進めております。

3. P板.com・GUGEN Hubによる支援領域の拡張

部品調達については、これまで進めてきたサービス機能の拡充や利用促進等の取り組みに加え、GUGEN Hubを起点とした案件の増加も寄与し、売上高は42,437千円(前年同期比87.0%増)となりました。

さらに、電子部品調達基盤の強化に向け、世界的な電子部品ディストリビュータ(販売・流通会社)であるDigiKeyと、電子部品の継続的な購入条件等に関する契約を締結いたしました。今後、同社が有する幅広い部品データおよび調達ネットワークとのシステム連携を進め、GUGEN Hubにおける部品検索・照合精度の向上、部品購入率および実装案件への転換率の向上につなげてまいります。

なお、当第1四半期累計期間における部品調達およびGUGEN Hubを起点とした案件の拡大は、主としてこれまで進めてきた取り組みによるものであり、DigiKeyとのシステム連携による効果は、今後の連携の進展に伴い段階的に現れるものと見込んでおります。

研究開発支援サービス「gene」については、TOPPANホールディングス株式会社との次世代センサー評価用モジュールに関する活用事例を対談動画として公開したほか、ローム株式会社が主催するエッジAI開発コンテストへの参画を決定いたしました。これらの取り組みを通じて、研究開発から製品化・量産までを支援する当社の提供価値の発信と、エンジニアとの接点拡大を進めております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は568,352千円(前年同期比12.4%増)となりました。

売上総利益については、部品調達およびGUGEN Hub関連サービスにおいて、サービスの普及および利用拡大を優

先し、売上総利益率を既存サービスと比較して低い水準に設定しております。当第1四半期累計期間においては、GUGEN Hubを起点とした部品調達案件を含め、相対的に売上総利益率の低いサービスの利用が増加したことにより売上構成が変化し、サプライチェーン改革による改善効果がこれを補うまでには至りませんでした。

この結果、売上総利益は198,677千円（前年同期比7.3%増）となったものの、売上総利益率は前年同期の36.6%から35.0%へ1.6ポイント低下いたしました。

今後は、既存サービスにおける仕入先の見直しや調達条件の改善等のサプライチェーン改革を継続するとともに、GUGEN Hubを起点とした部品調達案件などのサービスについても、取扱規模の拡大に伴う調達条件の改善、業務の標準化・効率化およびDigiKeyとのシステム連携を進めてまいります。さらに、サービスごとの利用状況や売上構成の変化を踏まえた価格体系の見直しを進めることで、売上拡大と収益性向上の両立を図り、下半期に向けた売上総利益率の段階的な改善に取り組んでまいります。

販売費及び一般管理費は、事業成長に向けた人材投資、システム開発・運用費用、減価償却費および専門家報酬等の増加により、182,930千円（前年同期比13.8%増）となりました。これらは、2028年3月期以降の成長回収に向けた再投資・基盤整備として、おおむね計画に沿って実施しているものです。

この結果、営業利益は15,746千円（前年同期比35.2%減）、経常利益は16,238千円（前年同期比34.8%減）、四半期純利益は10,932千円（前年同期比35.0%減）となりました。利益は前年同期を下回りましたが、売上の進捗および今後の収益性改善施策等を踏まえ、現時点において通期業績予想に変更はありません。

当社はプリント基板のEコマース事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）当四半期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当第1四半期会計期間末における総資産は1,727,666千円となり、前事業年度末と比較して100,052千円の減少となりました。主な要因は、商品が8,117千円、無形固定資産が55,584千円増加した一方、現金及び預金が133,749千円、電子記録債権が1,226千円、売掛金が33,717千円減少したこと等によります。

（負債の部）

当第1四半期会計期間末における負債合計は320,023千円となり、前事業年度末と比較して63,953千円の減少となりました。主な要因は、賞与引当金が8,689千円増加した一方、買掛金が10,394千円、未払法人税等が31,581千円減少したこと等によります。

（純資産の部）

当第1四半期会計期間末における純資産合計は1,407,642千円となり、前事業年度末と比較して36,098千円の減少となりました。主な要因は、利益剰余金が四半期純利益を計上したことにより10,932千円増加した一方、配当金の支払により47,030千円減少したこと等によります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2026年5月14日付「2026年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,214,954	1,081,205
電子記録債権	3,300	2,073
売掛金	310,703	276,985
商品	22,769	30,887
その他	16,660	25,125
貸倒引当金	△1,644	△1,528
流動資産合計	1,566,743	1,414,749
固定資産		
有形固定資産	16,135	16,644
無形固定資産	83,865	139,450
投資その他の資産		
その他	161,128	156,976
貸倒引当金	△154	△154
投資その他の資産合計	160,974	156,822
固定資産合計	260,975	312,916
資産合計	1,827,718	1,727,666
負債の部		
流動負債		
買掛金	230,228	219,834
未払法人税等	33,131	1,549
賞与引当金	3,394	12,084
その他	102,695	71,645
流動負債合計	369,449	305,113
固定負債		
退職給付引当金	14,527	14,909
固定負債合計	14,527	14,909
負債合計	383,976	320,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	181,619	181,619
資本剰余金	147,619	147,619
利益剰余金	1,291,681	1,255,583
自己株式	△178,523	△178,523
株主資本合計	1,442,398	1,406,299
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,305	1,305
評価・換算差額等合計	1,305	1,305
新株予約権	37	37
純資産合計	1,443,741	1,407,642
負債純資産合計	1,827,718	1,727,666

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	505,707	568,352
売上原価	320,602	369,675
売上総利益	185,104	198,677
販売費及び一般管理費	160,806	182,930
営業利益	24,298	15,746
営業外収益		
為替差益	358	-
受取手数料	-	210
キャッシュバック収入	137	-
セミナー収入	-	440
その他	118	72
営業外収益合計	613	724
営業外費用		
為替差損	-	136
その他	0	95
営業外費用合計	0	232
経常利益	24,911	16,238
税引前四半期純利益	24,911	16,238
法人税、住民税及び事業税	132	132
法人税等調整額	7,950	5,173
法人税等合計	8,082	5,306
四半期純利益	16,828	10,932

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社はプリント基板のEコマース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	5,247千円	7,564千円